

第一章 実業之日本社の創業期 1897～1903年

『実業之日本』と言えば、編集・発行は当初から実業之日本社であり、その社長は増田義一であったと思われがちである。しかしそれは正しくない。同誌の創刊第1号が出されたのは1897年6月10日であるが、当時の発行元は大日本実業学会であり、編集兼発行者は光岡威一郎であった。約3年後の1900年5月に、増田が同誌の発行・編集のいっさいの権利を引継ぐのである。それと同時に、増田は実業之日本社を創業する。

本章の第1節では、長きにわたって社長を勤めることになる増田義一の生い立ちから社長就任までの姿を概観しておく。ついで第2節で、光岡威一郎によって『実業之日本』が創刊される事情と、その発行・編集権が増田に譲渡される経緯について見る。そして、第3節では、初期の『実業之日本』の論調についてまとめておきたい。多岐にわたる同誌の内容を要約することは簡単ではないが、この時期の同誌の特徴的な主張をいくつかの点にしばって整理しておくことにする。

ところで、実業之日本社は『実業之日本』の発行元であるが、けっして同誌だけを出していた雑誌社ではない。それどころか大正期になると、さまざまなジャンルの書物を出して日本有数の出版社となるのである。雑誌の発行元から出版社へと発展していく契機となったのは、1902年11月にアメリカの実業家カーネギーの『実業の帝国』(小池靖一訳)を出版し、さらにそれに続いて翌03年5月に『実業之日本』の臨時増刊号として『成功大観』を刊行したことである。これらの爆発的な売れ行きが、同社の出版社としての基礎を築いたのである。本章の第4節では、これらのことを少し詳しく見ておくことにする。

第1節 『実業之日本』創刊以前の増田義一

『実業之日本』の創刊と発展にかかわる最も重要な人物は増田義一である。「実業」を重んじ、実業振興の必要を全国民に認めさせようとする彼の熱意は、『実業之日本』の論調に色濃く表れている。「他所から一銭一厘の援助を受けない、あくまでも精神上の勇者でありたい」という彼の経営観は、実業之日本社の営業方針をも貫いていたのである。

ここではまず、実業之日本社の刊行にたずさわる以前の増田について、簡単に見ておくことにする。

増田義一は、1869(明治2)年10月21日、新潟県中頸城郡板倉村戸狩(現在の上越市)に生まれた。父・清四郎は同地の旧家小林家の出であるが、縁家の増田家を継いで、同家を再興した。母たけの実家は同地の浄土真宗玄興寺住職井上氏であった。

増田義一はこの清四郎・たけ夫婦の次男として生まれ、幼名を義一郎といったが、のちに義一と改めた。はじめ郷校に学んでいたが、その後独学で勉学にはげみ自ら「晩眠居士」と号した。しかし、その才能は郷党でも「冠絶」と言われたほどの秀才であった。

1881年、増田は小学校高等科を卒業すると、ただちに同郡下早川村小学校の代用教員となった。当時ようやく13歳になったばかりの増田は、「小さい先生」と呼ばれて全校の敬愛を集めたという。

1882年、独学で教員中等免状を得てからは幾たびか勤務地を変えた。その間、正規の学業を志して一時上京したこともある。だが、短期間で帰郷して、再び教員生活を続けた。

1886年8月、父清四郎を亡くした。その前後から、母たけも中風症のため臥床生活は6年に及ぶことになるが、その間、増田はわずかな俸給をもって生計を支えた。多忙な学校勤務のかたわら、その徹底した孝養と勤勉ぶりは、近隣知友の等しく絶賛するところとなった。

1889年3月、母の死を機に、増田義一は8年余の教員生活を辞め、高田新聞社に入社した。当時の同紙は改進黨系であったことから、増田は室孝次郎・高橋文質などの高田改進黨幹部に見出され、その指導と引き立てを受けて、政治記者として改進黨のための政治運動に力を尽すことになる。1890年7月1日の第1回衆議院選挙に際しては、その前から各地に遊説し、その名が知られるようになった。

1890年9月、増田義一は宿願の上京を果たし、かねてから敬慕していた大隈重信の創設した東京専門学校（現慶応義塾大学）の邦語政治科に入学した。同校への入学は、同郷の高橋文質から月々8円の学資を送金してもらうことで可能になったこともあり、入学後も学業の余暇を改進黨の政治運動に捧げることになる。そのことから学校関係の諸名士と交わる機会が多く、次第にその存在を認められるようになった。1893年の卒業の後、さらに研究科に進んで財政学を専攻したが、その頃より大隈重信の信頼を得た。

1895年10月、高田早苗の推薦で読売新聞社に入社し、経済部主任記者となった。そして、渋沢栄一・岩崎弥之助・安田善次郎・大倉喜八郎・森村市左衛門などをはじめ、当時の財界諸名士と交わる機会を得るようになった。そのようにして、経済界の巨頭と知り合うチャンスをもったことは、やがて彼の活躍に大きな支えとなる。

永田新之允¹が「増田君と五十年の回顧」の中で、「君は政治が飯よりも好きな方で談政治に及べば飲食を忘れて高談熱論、其純真性を發揮していた²」と書いているよ

¹ 元読売新聞記者、1904(明治37)年実業之日本社入社、後には理事となる。さらに衆議院議員を歴任。筆名は「岳淵」。

² 永田新之允「増田君と五十年の回顧」(梅山糺編『増田義一追懐録』, 実業之日本社, 1950年)。

うに、彼の政治に対する意気込みが相当のものであったことがうかがわれる。

増田は、後半生の少なからざる時期を、衆議院議員としても過ごすことになるが、それは若い頃からあこがれていた生き方であったのかもしれない。

第2節 『実業之日本』の創刊と実業之日本社の創業

(1) 大日本実業学会と光岡威一郎

雑誌『実業之日本』については、まずその創刊者である光岡威一郎について述べておかねばならない。光岡は、1869年3月15日、佐賀県杵島郡武雄村(現在の武雄市)に生まれた。同地の中学を卒業した後の数年間は、県内の小学校で教員としての生活を送ったが、1890年上京し、郷土の先輩大隈重信が開校した東京専門学校に学んだ。増田との交友はこの頃からはじまる。1893年の卒業後、光岡も増田と同じく研究科に進んだ。

光岡は、経済学を学ぶかたわら、同校の発行する講義録の編集に従事していた。そして、そのことを踏まえて1895年5月、会頭に公爵二条基弘、副会頭に前田正名を戴き、「帝国実業の発達振興を図る」(同学会要領)ことを目的として大日本実業学会を創立して、主として義務教育修了者のために、『農科』(19講座)と『商科』(18講座)という講義録を発行した。

ところで、世界で最も古い経済雑誌は、1843年創刊のイギリスの『エコノミスト』であり、日本では田口卯吉が1879(明治12)年に創刊した『東京経済雑誌』である。その次は町田忠治が1895年に創刊し、1897年天野為之に引き継がれた『東洋経済新報』である。1897年に出された『実業之日本』はそれに続くものである。

この三誌のほかに1880年に犬養毅などが始めた『東海経済新報』、1889年に天野為之が出した『日本理財雑誌』があったが、いずれも短期間で休刊している。

ここではまず、『実業之日本』に先行する二つの経済雑誌である『東京経済雑誌』と『東洋経済新報』の創刊の経緯をみておこう。

前者の『東京経済雑誌』であるが、発刊者の田口卯吉は、その第1号の「創刊の辞」の中で、次のようなことを述べている。田口が大蔵省に勤めていた頃のある日、お抱え外人教師アラン・シャンドの部屋を訪れた。シャンドはイギリスの銀行業務に詳しく、大蔵省で銀行簿記の講義をしていたのだが、彼はロンドンから届いた週刊誌『エコノミスト』を田口に見せ、世界経済を支配しているイギリスの強味はこのような優れた経済雑誌にも示されており、日本ではおそらくこの種の雑誌を発行する能力はないだろうと語った。田口は、この雑誌を見せられたことに強く感銘して、シャンドに「余必ずこの一種の雑誌を日本に興して氏に示すべき」ことを約束

したというのである³。

一方、後者の『東洋経済新報』の創刊の目的は、日清戦争に勝った日本が東洋の天地に経済的にも飛躍的な発展をするために役立とうとするところにあった。創立者の町田忠治は、第1号に書いた「発行の趣旨」の中で、次のように書いている。「今もし戦勝の余威に乘じ、内に在りては益々金融を調和し交通を利便にして以て産業を振作し、外に向つては益々航路を拡張し又為替の便を開き、以て其のまさに西洋諸国に奪はれんとする東洋貿易を我が手裡に収むるにあらざれば、将た何れの時か能く東洋の商権を握ることを得ん⁴」。

また、同じく第1号の「海軍と実業家」と題する社説は、冒頭に「貿易は国旗に随ふ。兵商の離るべからざる道破せること、未だ曾て此の一格言の如く切実なるはあらじ」と述べ、「海軍拡張の程度は、内之を財政に顧み、又之を自国の地勢に考へ、外之を外交の關係に求めざるべからずと雖も、さらにまた東洋貿易の覇権を把持するを目的として之を斟酌せざるべからず」と主張している。

『新報』の立場は、創刊号の「発行の趣旨」からもわかるように、基本的には経済的自由主義の立場に立っているが、当初は東洋での経済的「覇権」の確立を念願においていたことがわかる。

(2) 『実業之日本』の創刊

1895年4月17日、日本は清国と講和条約を結んで、2億両(3億6千5百余万円)の賠償金を手に入れた。また、その頃、日本の資本主義は産業革命の緒に着き始めており、「帝国実業の発達振興を図る」担い手たちが続々と誕生しつつあった。そういう中であって、『農科』『商科』の講義録の売れ行きぶりを見て、時代の流れを敏感に感じ取っていた光岡が、実業に関する「実際問題攻究の機関」をめざして雑誌『実業之日本』の発行に踏み切ったのは当然であったとも言える。かくして1897年6月10日、大日本実業学会を発行元として『実業之日本』創刊第1号が刊行された。実業之日本社は、現在に至るまで、この日を創業の日としている。

第1号の判型はB5判、本文は5号活字使用の2段組み50ページで、定価は10銭であった。表紙は石版3色刷りの日本地図による産業統計画で(口絵参照)、このスタイルは、以降1919年まで毎号続けられ、『実業之日本』のシンボル・デザインとして多くの読者に親しまれた。

『実業之日本』の創刊にあたり、大日本実業学会は、第1号の巻頭に発刊の辞を掲げた。そこでは、発刊の理由について、「時下は実業振興の氣運大に熟す、在朝為

³ 田口卯吉「発刊の辞」(『東京経済雑誌』第1号, 1879年1月29日)。

⁴ 町田忠治「発行の趣旨」(『東洋経済新報』第1号, 1895年11月)。

政者は鋭意に之が奨励を図り、民間先覚の士は夙夜に之が経営を怠らず、少壯有為の人亦之を以て身を立て名を成さむもの多し」と書かれている。つまり、まさに「実業」時代の到来ととらえているのである。そして、会務の拡張と改善をはかるために、今までは講義録の発行を行ってきたが、今後はそのみならず、「実際問題攻究の機関」として『実業之日本』を刊行することにしたというのである⁵。

さて、創刊号の主な内容であるが、巻頭の社説欄に当たる「実業之日本」欄には、「勸業農工両銀行の運用如何」「銀価の下落と金貨本位制の将来」「同盟罷工の声何そ夫れ多きや」「米国の保護政策を評す」の4本が掲げられており、次いで「論説」欄では、大日本実業学会副会頭前田正名の「所感」、東京工業学校長手島精一「外国貿易と我工業」、法学士粟津清亮「生命保険会社良否鑑別法」のほか、農学士横井時敬⁶「地主に告ぐ」、理学士佐々木忠二郎「蚕蛆駆除の必要」、農学士高島容孝「不正肥料取締についての意見」、農学士稲垣乙丙「挿秧に就て」という農業関係記事が4本を占めているのが目につく。農業に関しては、さらに農学士大林雄也の講演「本邦製茶法に就て」があるほか、「雑録」23本中で13本、「内外近事要報」15本中で4本を占めており、かなりウエイトが高い。

この傾向は創刊号のみならず、大隈重信が『実業之日本』十周年記念園遊会の演説で述べているように、「私の記憶する所では初め『実業之日本』が生れた時にはどう云ふ方面に尤も力を尽したかと申すと、農業の方に余ほど力を尽したそれから小さい工業の方に力を尽したやうに思ふ⁷」というような具合で、第2号以降も続いていく。

第1号の発行部数は当時の関係者の記述でも、2千部から5千部までの幅があり、今日その正確な数字を知る手立てはない。市販のほかに、講義録会員には参考資料として無料で配布したようであるが、その部数が発行部数に含まれているか否かは不明である⁸。しかし、創刊号は、二旬後の6月30日には再版しており、1911年に

⁵ 『実業之日本』創刊の経緯については、実業之日本社編『実業之日本七十年史』（1967年）p.3～13、および、山崎安雄『著者と出版社 第二』（学風書院、1955年）p.134～139を参照。

⁶ 横井時敬（1860～1927年）は、1880年駒場農学校を卒業後、福岡県農学校教諭、同県勸業試験場長などを歴任する。1894年に東京帝国大学農科大学教授に任命されたのちは、1922年に退官するまで、栽培学、農業経済学、農政学などの講義を担当していた。横井時敬の農業観については、野本京子『戦前期ペザンティズムの系譜——農本主義の再検討』（日本経済評論社、1999年）の第一章（戦前期「農村指導者」の農民観——横井時敬と岡田温）第二節（横井時敬の「自作農」像）p.21～27に詳しい。

⁷ 『実業之日本』創刊十周年記念園遊会での大隈重信の演説（『実業之日本』第10巻第12号、1907年6月1日）。

⁸ 弥吉光長『未刊史料による日本出版文化 第五巻 近代出版文化』（ゆまに書房、1989年）p.405で次のように記している。「第一号の巻頭に講義録を終った者に、市販すると共に講義録会員に無料で配布したもので、二、三千部くらいであろう。四六倍判で五十頁程度のものであった」。

東洋経済新報社に入社した石橋湛山が「私の記憶では、月刊雑誌で毎月三千部出れば、まず一人前といわれたものであった⁹」と言っていることや、次に掲げる第3号(8月23日)の「稟告」とあわせて考えると、『実業之日本』はまずまずのスタートを切ったとみてよいであろう。

稟告

実業之日本発行以来日たる尚ほ浅く、僅に三号を重ねるに過ぎず、而して江湖の同情は実に深く、翕然として以て之を迎へ発行部数の多きこと近来の雑誌界中絶て其比を見ざるの盛況を呈せり、仍て本誌は益々勉めて奮励事に従ひ、鋭意編輯の整備と材料の選択とを計り、以て読者諸君に酬ゆる所あらむとす、乃ち前号に於て時事小言の一欄を増し、本号又訪問の欄を加ふ、更に次号より増設すべきは左の二欄なり、

人物論評 当今の所謂実業家として名ある者を捉へ来り、彼等の真相を忌憚なく品隲すべし、筆を執るものは文壇の驍将某氏(今少らく名を公にせず)如何に其の鋒尖の鋭利にして觀察公明なるかは請ふ次号を待つて之を徴せよ、

実業問答 読者相互をして博く実業上百般の疑義を質問応答せしむ、若し読者中解答すること能はざる事項は本会に於て特に之を調査し解明を与ふべし、問答原稿は必ず本誌に適合すべき字詰にて簡單明瞭に認め本誌問答係宛送付あるべし、尚此他緊要の事項は漸次増設すべし

明治三十八年八月

実業之日本編輯局

『実業之日本』の経営は光岡が当たっていたが、増田も読売新聞に在籍のまま創刊に参画し、編集を引き受けていた。また増田は、同年4月、大日本実業学会から、当時の松方内閣の断行した幣制改革の影響と財界の前途を論じた『金貨本位之日本』を処女出版している。

なお、本文とは少しそれるが、ここで「実業」という言葉について少し触れておきたい。

『実業之日本』の「実業」という言葉は、明治時代の造語で、英語の business の訳語として登場した。日本で business を最初にカタカナで表記したのは福沢諭吉であるが、福沢は「商売=ビジネス」として business に「商売」の訳語をあてた¹⁰。

また、大橋信夫編『東京堂百年の歩み』(東京堂, 1990年) p.80で次のように記している。「『実業之日本』(三十年)は創刊当時は二千部であったが、増田義一の編集努力によって次第に売行きを増し、やがて数万部に達して雑誌界の花形となってくる」。

⁹ 石橋湛山「東洋経済新報の回想」(『東洋経済新報言論六十年』東洋経済新報社, 1955年)。

¹⁰ 福沢諭吉訳『帳合の法』, 慶応義塾出版局, 1873年(『福沢諭吉全集 第三巻』岩波書店, 1959年, 所収)。

明治中期になると、「商売」に代わって「実業」の語が使用されるようになった。また、この時期には「実業」を冠した雑誌が相当に刊行されていた。そのなかで比較的影響が大きく、長く存続したものとして、『実業世界太平洋』（博文館、1903年1月創刊）、『実業界』（同文館、1910年5月創刊）、『実業少年』（博文館、1911年1月）などを挙げることが出来るが、ほとんどが『実業之日本』の創刊後に出されたものであり、「実業」ブームがすでにはじまってから、その時流に乗ることを狙ったもののように思われる。その意味で、「実業」という言葉は、『実業之日本』が創刊され、その部数が増大するとともに世間に広まっていったと言えるであろう。

この点について、増田義一は、『実業之日本』通巻一千号記念号（1939年7月1日）の「発刊の辞」のなかで、次のように書いている¹¹。

『実業之日本』創刊以前に在つては「実業」という文字は世間に余り多く使われなかつた。「農工商」とか「産業」とかいう文字を使つていた。実業は之等を包含して、銀行会社の仕事も総括し、更に虚業に対して実業と謂つたものである。

『実業之日本』が年と共に発展するに従つて、実業の文字が拡まり、実業を冠する雑誌も続々刊行され、他方には又実業協会とか、何々実業会と云うものも設立され、更に実業学校が各地に設けられるに至つた。爾来、実業界と云えば、何人にも正確に意識され、今では実業を重んじ、実業振興の必要を、全国民が認めて居ると云つても過言ではない。斯く実業が重んぜられるに至つたのは、因よりその実質の重要性に基づくに因るけれども、実業の名称が普及せらるるに對し、『実業之日本』が与つて聊か力あると共に先鞭をつけたものと信じて居る。

「実業」の意味するところは、それと反対の内容をもつ「虚業」という言葉が既に存在していたからであり、単に「商売」の同義語としてのみ考えられたのではない。当時の「実業」とは、「実際の業」「現実の業」「実態をもつ業」というニュアンスをもったものであり、商売のなかでも現実の社会生活と直接にはつながらぬ虚業として区別したのである¹²。

（3）『実業之日本』発行権の譲渡・継承

上述したように、増田は『実業之日本』の創刊の当初から、その編集に当たって

¹¹ 「発刊の辞」（『実業之日本』通巻1000号、1939年7月1日）。

¹² 武藤山治が『実業読本』（日本評論社、1926年）の中で、「実業とは、虚業に對し、真面目に働く者の仕事の総称である」と解釈している（長幸男編『現代日本思想大系 11 実業の思想』筑摩書房、1964年、所収）p.180～182。

いた。読売新聞社で増田の同僚であり、『実業之日本』第2号から寄稿し、後に実業之日本社の理事となる永田新之允は、当時を回想して、「私も読売新聞在社中で、『実業之日本』の記事は増田君が読売の記事のかたわら人力車に乗って取材してまわり、その後で私の下宿へ来て材料を与えてくれた。私はそれをもとに人物月旦を執筆し、原稿を書き上げると光岡君のところへとどけるのが例であった」と語っている¹³。また実際に、『実業之日本』第1号の「銀価下落と金貨本位制の将来」、第3号の「大隈農相を訪ふ」、第4号の「金貨本位実施に就きて実業家の注意」などの文章は、無署名ではあるが、筆者は増田義一であると推定される。

大日本実業学会の事業は、『実業之日本』の発行部数の増加とともに順調に伸びていった。しかし、その順風に反比例して、光岡の健康は悪化をたどり、雑誌の発行は遅れがちになった。1900年5月、光岡は健康状態からこれ以上雑誌発行の激務に耐えられないと判断し、『実業之日本』の発行権ならびに経営権を増田義一に譲ることを決意した。

これを引き受けるに当たり、増田は東京専門学校時代の恩師高田早苗に「私はこれで成功するか失敗か、一生の運命を賭してやってみます」と決意のほどを述べたという¹⁴。

日清戦争以降、国勢の伸長につれて雑誌の読者は増えていたとはいえ、当時においては、出版の主流はまだ書籍であり、雑誌は書籍販売の片手間に扱われていた程度であった。大取次の東京堂でも、書籍は馬車で運搬していたが、雑誌は大八車で間に合ったという。加えて、その当時、雑誌は割引が当たり前で、割引競争が激化していたので、『実業之日本』が好調であったとはいえ、それを引き受けるのに、よほどの覚悟を必要としたに違いない。

上に引いたように増田は「一生の運命を賭して」『実業之日本』の発行を光岡から引き継いだのである。第3巻第7号（1900年5月1日）誌上の「謹告」には、光岡が同誌の発行・編集の業務をいっさい増田に譲渡する旨のあいさつと、増田がそれを引き継ぐ決意とが書かれている。

かくして増田は、読売新聞社を退社し、『実業之日本』の編集と経営に専念することになった。当時の状況について、永田新之允の「増田君と五十年の回顧」には次のように描かれている¹⁵。その生々しさを知るために、少し長くなるが引用しておこう。

¹³ 前掲・『実業之日本社百年社史』p.17。

¹⁴ 前掲・『実業之日本社百年社史』p.19。

¹⁵ 前掲・永田新之允「増田君と五十年の回顧」。

光岡君は明治三十二年頃より健康に異状あり、翌三十三年疾革りて久しきを保つ能はざるを自覚し、増田君に社業を譲渡した。この報償金三千円と聞いて居る。光岡君は安心して其年溘焉此世を去った。之を引受くと同時に、増田君は断然読売新聞社を退き、全心全力を実業之日本に傾倒した。講義録を廃刊して社号を実業之日本社と改め遮二無二文字通り奮闘した。朝は早くより夜は遅くまで忠僕中村松次郎に人力車を走らせ、東奔西走、雑誌の材料を蒐め、社説から実業界の名士訪問記を書き、校正から編輯、紙の仕入れ、印刷工場への交渉、雑誌の広告原稿の作成、大売捌や小売店への交渉、其れは忙しい事を苦とせず、一身をもって万務に当り、社の経費を節して、只管雑誌の部数を増加する事に懸命であった。

増田君は光岡君と違い、雑誌の編輯に対し別に一家の見識を抱き、最善最良を見出して時代の要求に応ずることに丹念であったから、寝ても醒めても良い雑誌をつくることに一心を集中して居たのである。其の全生命が実業之日本に献げられていた。私の実業家人物評論がいささか誌上の評判となったというので、君は大に勢い込んで、其材料を東西から集め、ノートに梗概を記して、夜分遅くとも拙宅を訪問し、一々口授して提供せらるる其熱意に対しては、私も大いに励まされ、締切り日までには必ず原稿を送らざるを得なかった。

(4) 実業之日本社の創業

増田は、『実業之日本』第3巻第9号(1900年6月1日)誌上で、大日本実業学会から同誌の発行権を譲り受け、以降は実業之日本社が独立してこの雑誌の発行に当たる旨を公表した。

本誌従来大日本実業学会に於て発行致来候処今般大に規模を拡張すると同時に雑誌部を独立せしめ実業之日本社と称し当社に於て発行候事に致候間左様御承知可被下候

明治三十三年五月

実業之日本社

実業之日本社の誕生である。そして、32歳の増田は、実業之日本社の初代社長となった。増田は、当時を回想して、「予が苦心の告白」¹⁶の中で、実業之日本社の創業当時は増田を含め4人の社員であったが、彼らは皆、実業之日本社創設の繁務のため連夜奮闘していたと語っている。増田は原稿も書き、編集も校正もする。売り先との交渉、新聞広告、会計などの庶務はもちろん、雑誌発送の袋書きの手伝いまでして「一身万務」に当たった。結婚して間もない頃であったが、食事を忘れるほ

¹⁶ 増田義一「予が苦心の告白」(第28巻第13号, 1925年7月)。

ど仕事に熱中していたので、妻の浪江はいつも空腹で待っていたという。創業当初の資金繰りは苦しかったが、増田は「独立自営の根本は依頼心を去ること」であると最初から決心していたので、それを守り抜き「物質上に於ては一銭一厘も他の寄附」を受けなかった。「どこまでも精神上的の勇者でありたい」という増田のこの精神は、実業之日本社の発展史を貫いている。

実業之日本社創業当時の様子は、増田の妻浪江の「追憶」¹⁷の中からもうかがえる。社員はわずか3、4名で「夜を日についで全く休む暇なし」のように働いたのである。創業時の出版経営者の典型的な日常が、増田と妻の浪江の回想から十分読み取れる。増田は『実業之日本』の記事では「ばんみん生」「晩眠居士」の筆名を使用している。これは『実業之日本』の編集と執筆の二足のわらじをはいて連日連夜奮闘し、夜もゆっくりと眠れなかったことを寓したものであろう。

第3節 創刊期の『実業之日本』の論調

(1) 実業の重視

「実業」を重視するという基調は、前述のように『実業之日本』の創刊から表れていた。第1巻第2号(1897年7月15日)には、本多静六の「森林産物の新用途」、白澤保美の「洪水の原因として漫に森林濫代^{マア}を唱ふべからず」、稲垣乙丙の「農事上の経験と試験」、東条忠治郎の「凶荒予備としての物品貯蔵の必要なる事を論ず」、松永伍作の「蚕繭選択の標準」など数多くの文章が掲載された。

また、同巻第3号(8月23日)には、森要太郎の「肥料施用法」、大工原銀太郎の「農業上流離室素利用の進歩」、稲垣乙丙の「農事上の経験と試験」、同巻第4号には稲垣乙丙の「浮塵子被害田に対する農家の急務」などに見られるように、以降毎号必ず農業に関する掲載文がある。

そういう中で、実業之日本社が『実業之日本』発行権を継承した後からは、さらに「実業資料」という欄を増設して、日本および世界実業の現状を伝えることにした。そこでは第4巻第1号(1901年1月1日)の「本邦財政の現況」「世界各国財政の状況」、第2号(1月15日)の「日本工業の現況」「世界に於ける工業の現況」、第3号(2月1日)の「本邦諸会社の現況」「世界に於ける諸会社の現況」、第4号(2月15日)の「日本に於ける酒造業」「世界に於ける酒類の現況」、第5号(3月1日)の「日本に於ける石炭産出及び消費の状況」「世界に於ける石炭の産出及消費」、第6号(3月15日)の「我国に於ける人口の移動」「世界に於ける人口の移動」、第7号(4月1日)の「日本に於ける鉄の産出」「世界に於ける鉄の産出」などのように、日本と世界とを対照

¹⁷ 増田浪江「追憶」(梅山糺『増田義一追懐録』) p.731~752。

しながら産業界の発展状況を知らせている。誌面を見ると、実にわかりやすい書き方となっており、経済知識がまださほど普及していなかった当時の日本人にとって、大きな経済的啓蒙を与えたことは想像に難くない。

また、一方では、当時の実業家に対して、失敗と困難に恐れず勇気をもって経営活動に取り組むように鼓舞した。このような実業家の経営活動に対する激励・支持も『実業之日本』の論調の特徴の一つである。第1巻第7号(1897年12月15日)の巻頭の「実業家奮起の時機」では、失敗・困難は当然のことであり、失敗と困難をもって自己の経験とし、ますます奮励して初期の目的に達することに努めなければならないと述べている。そして、時下の実業家の行動を見ると「姑息一時を弥縫せんとする」ことが見られるという苦言も呈している。

また、経済界の不振を救済する根本策としては、当面は不急の軍備を縮小して実業の発達を計り、先に財力を充実して、そののちに軍備の完成を期するべきだと指摘していることは注目に値する。

当時は軍備政策をめぐる、増税論すなわち軍備拡張論と、非増税論すなわち軍備縮小論の二つの論調があったが、この問題に対して『実業之日本』は、基本的には実業進歩のための軍備拡張を主張していた¹⁸。その理由は、以下のようなものである。すなわち、軍備の拡張は、正しい方針に基づくものならば、いい結果が得られる。軍備縮小は、場合によっては実業の進歩を害することもある。現在の日本海軍力は、列国との競争の上ではまだ不十分であり、その拡張が必要である。こうした主張の背景には、日清戦争に勝利はしたものの、日本の更なる発展を期するためには、軍備力がまだ不足しているという認識があった。

しかし同時に、軍備は実業と背馳してはならないとして、そのための増税には反対した。つまり、実業社会の現状からみると増税は困難であり、むしろ2、3年または5、6年を期し、戦後の創傷が癒え、新設事業が利益を出すようになった時に増税を行った方が良かったのである。ここに、当時の『実業之日本』の柔軟な姿勢を見ることができる。商工業の発展を最優先して、過大な軍備の拡大は抑えるべきであるという主張は、やがて日露戦争後になると、いっそう強くなっていき、『実業之日本』の主張の基調の一つとなる。

また、国のとるべき実業政策について、『実業之日本』は農工商の三業は調和して鼎立的な発達をめざすべきだと主張している。その理由としては、この三業の調和的進歩が国家の経済上において最も必要なことであり、日本はそれらをともに発展させなければならないとしている¹⁹。

¹⁸ 「実業と軍備」(第1巻第7号, 1897年12月15日)。

¹⁹ 「本邦実業政策」(第1巻第8号, 1898年1月20日)。

(2) 実業教育の重視

大日本実業学会は、すでに『農科』『商科』の講義録を発行するなど、実業教育に力を入れていたが、『実業之日本』も創刊当初から、「実際問題攻究の機関」と位置づけて、実業教育、とりわけ青年に対する実業教育に重点を置いてきた。具体的には、第1巻第2号(1897年7月15日)の社説「実業教育の前途」、第6号(11月24日)の当時東京高等工業学校長手島精一の訪問録、第8号(1898年1月20日)、第9号(2月25日)の島田三郎「職工の修養」の講演、第9号、第10号(3月18日)の高等商業学校長小山健三「商業教育意見」、第17号(10月27日)、第18号(11月28日)、第19号(12月26日)に農学士横井時敬「農業教育の効果」など、教育に関する諸論が次々と掲載されているのである。

このうち最初の第1巻第2号の社説「実業教育の前途」は、実業教育の重要性を述べ、実業教育の振興のために実業学務局を設立し、教員の養成などを行うべきであると提言したものである。また、手島精一の訪問録では、手島が工業教育・商業教育・農業教育の相違点を分析し、その上で国の富栄を増進するには工業教育が不可欠であり、これからは工業教育の普及発達に努めるべきであると説いている。

そのほか、高等教育に関するものは多い。その主なものを列挙すると、実業之日本社創設直後の第4巻第1号(1901年1月1日)の手島「明治三十三年の工業界を送り三十四年の新を迎ふ」、第21号(11月1日)の三菱造船所長荘田平五郎「教育上の大疑問」と横井時敬「農界の教育熱」、農学士沢村真「農学校の設備に就て」、第5巻第3号(1902年2月1日)の法科大学教授法学博士戸水寛人「実業教育の方針」、第5号(3月1日)「実業資料」欄の「日本の実業教育」「日本及欧米の大学」、第12号(6月15日)の手島「職工教育の急務」、第21号(11月1日)「翻訳」欄の米国スタンフォード大学総長博士ジョーダン「高等実業教育」、第6巻第2号(1903年1月15日)口絵の「世界各国普通教育比較図表」、「資料」欄の「我国教育普及の程度」「世界各国教育の程度」などである。それらのことを飽くなきまでに掲載し続けたのは、増田が、教育の重要性について人びとの注意を喚起しようとしたためである。

(3) 金融・経済政策への提言

1896～98年には毎年1回、日清戦後の経済・産業の諸問題を討議する農商工高等会議が開かれた。貿易に関する諸施策を検討するのが目的であった。また、1897年3月29日、国際金本位制への加盟を目前にして、貨幣法が公布され、そして同年10月1日、ついに金本位制が実施された。

また、その少し前の8月2日には、日本勸業銀行が開業し、12日に東京府農工銀

行が設立された。

このような状況をうけて、この頃の『実業之日本』誌上には、金融に関するものが数多く載っている。第1巻第2号(1897年7月15日)には、増田「金融機関革新の時機」と天野為之「庶民銀行の必要及其設立方法」が掲載された。増田のものは、今後さらに金融と商工業の相互依存の関係が強くなり、金融機関の役割が大きくなることを前提にして、その統合をはかるべきであると提言したものである。つまり、小銀行の多くは資本が少ないため、信用が薄く、資金の融通力は十分とはいえない。金融の円滑を計るため、小銀行を合併して大銀行を設立すべきである。資本の増加と信用度が高まれば、それに伴い取引もさらに繁盛になるに間違いはない。これが増田の言う金融機関の革新であった。金本位制の実施という国際化を前にして、零細な金融機関では立ち行かなくなるとして、その統合を訴えたのである。

また天野の「庶民銀行の必要及其設立方法」は、貧者に低利の資本を供給し共済的性質を持つ庶民銀行の設立が必要であると提唱したものである。これも基本的認識は同じであるが、中小の商工業者の発展のためには、安定的でかつ信用のできる低金利の庶民銀行が重要であると強調している。

この第2号以降も金融関係の掲載文は多く、第3号(8月23日)には日本銀行営業局長鶴原定吉の「金融の観測」が、また第5号(10月22日)には増田の「金融の趨勢と事業計画」と「農工銀行経営上の三大困難」が、さらに第6号(11月24日)には増田の「金融緩和策」「年末の金融」が掲載されている。

その後も、第4巻第1号(1901年1月1日)の社説「経済界の局面展開」で、政府の軍事公債の濫用と機関銀行の悪習を指摘して、金融機関を大刷新するとともに、実業を重視するように呼びかけている。これらのことが、この時期の『実業之日本』の主張であったのであろう。

1898年12月、政府のめざしていた地租増徴案が、混乱の末に衆議院を通過した。『実業之日本』誌上にはそれに関係する評論もきわめて多い。地租増徴問題に関しては、すでに創刊から間もない第1巻第6号(1897年11月24日)の社説「増税は今日の策にあらず」で、反対を述べていた。その当時、政府は財政の危機を理由に増徴を目指していたのである。しかし、この社説は、増税が民力の発達を阻害し、経済社会の進運を阻喪するとして反対し、増税はむしろ5年あるいは10年先に、国民の富力が大いに増進すれば増税を断行してもよいとしていた。

しかし、その後も政府は地租増徴をあきらめなかった。また、渋沢栄一らも地租増徴既成同盟会を組織してそれを支持した。一方、貴族院議員の谷干城らは地租増徴反対同盟会を作った。結局、憲政党などが、政府の出した議員歳費の大幅値上げ案に眼がくらみ、地租増徴案に賛成してしまったことから成立するのである。かくし

て、地租はそれまでの地価の 2.5% から 3.3% へと引き上げられることになった。

同案成立後から約 2 年であるが、第 4 巻第 2 号(1901 年 1 月 15 日)の社説「財政の大整理を促す」は、次のように述べている。

回顧すれば明治廿九年に酒造税は増加せられ、登録税及営業税は新に課せられ、葉煙草専売法起され、次で又三十二年に至り多年輕減を希望したる地租は却て増徴せられ、加ふるに郵便電信の如き交通機関の税率を高められ、所得税は増され、且つ醤油税をも増加せられたり、而して其第一回の増税は戦後の経営を遂行するが為め十年計画に伴へるものにして、即ち少なくとも十年間は増税せずして可なりに在りき、然るに未だ二年ならずして十年計画の粗漏度杜撰は暴露せられ、終に第二回増税を行ふに至れり、当時の大蔵大臣が其増税を以て財政の基礎鞏固なるは国民の皆記憶する所、爾来僅かに一年、今や又政府は第三回の増税を行はんとす、朝に一税を起し夕に一税を増す、増税又増税、究極する所果して如何、況んや日清戦争後未だ六年に充たずして三回の増税を行はんとするに於ておや。(傍点は原文のまま)

当時は、国家財政が苦境に陥っていたことから、さまざまな名目の税が課せられていたが、そのことに対して、『実業之日本』は政府の無責任な増税政策として鋭く批判したのである。

同じ号の大隈重信「経済界の謬論を排す」は、政府は増税によるだけでなく、商工立国、トラスト、経済自衛などの積極的な政策をとるべきであると述べている。

(4) 貿易拡張の提唱

日清戦争の勝利は対外貿易の拡張をひき起した。国富を増進し国力を発達させるには、外国との貿易が不可欠であると認識され始めたからである。『実業之日本』は創刊当初から、対外貿易拡張を主張し続けてきた。典型的な例は、第 1 巻第 3 号(1897 年 8 月 23 日)、第 4 号(9 月 23 日)、第 6 号(11 月 24 日)の 3 回に分け掲載された「外国貿易拡張論」である。そのはじめには次のように書かれている。

夫れ国富を増進し国力を発達せしむるの途一にして足らずと雖も、外国貿易を拡張するより急用なるものは是れあらざるなり、我国近年外国貿易著しく発達せしこと争ふべからざるの事実なれども、未だ欧米各国に比して言ふに足らざるは勿論、此の発達たる自然の発達にして、我れより進んで鋭意拡張を計りたるが為めにあらず、則ち自動的発達にあらずして他動的進歩なりと謂はざるを得ず、今や宇内各国汲々として貿易の拡張を計画するに際し、我大日本帝国のみ漫然として退嬰自守に甘んべけんや、須からく進取

敢為の方針に依りて自動的政策を執り、以て国富の増進を計らざる可からざるなり（傍点は原文のまま）

これは日本の現状に対する批判であるが、これに続いて、外国貿易の発展のために必要な 15 の方策が具体的に提言されている。その最も重要なものは、開港場での外国商人を介した居留地貿易を廃止して直接貿易をすること、つまり直接取引をすることであるとしている。直接貿易は、旧来の不平等条約の下で外商たちによって不当な形にゆがめられた貿易のあり方をただすために、どうしても必要なことであった。『実業之日本社』が貿易による日本の発展を重視したのは、同誌の立場からすれば当然のことである。

15 の提言の多くは、それと関連することであるが、まとめれば以下のようなものである。①外国航路のうちで、特に重要なものを特定航路として設定すること、②出入港の手数料を廃止すること、③海上保険制度をさらに充実すること、④新しい貿易会社もしくは組合を組織して、できるだけ統一した貿易システムを作ること、⑤海外市場をさらに開拓すること、⑥「移住殖民」を奨励すること、⑦領事の「選択」に注意すること。

日露戦争後の 1910 年代、特に第一次世界大戦後、日本は世界でも有数の海洋国家となっていくが、ここにはすでにそのような日本の未来図が示されていると言える。ただし、この頃の日本は、まだ西欧列強諸国からは大きく遅れをとっており、しかも関税の自主権がない状態であったことから、これらの方策はどれ一つをとっても、それ程たやすいことではなかった。したがって、このような具体的方策の提言の後には、次のような決意が述べられることになった。

嗚呼羅馬は一日にして羅馬たらず、我國民たるもの倍に進んで我物品の販路を拡張し通商の武器を整ひ以て平和の戦争に勝たざるべけんや、而して之が目的を達するには余輩が論述したる十五策を実行するにあるのみ、若し十五策悉く一時に行ふこと能はずとせん乎、其二三を行ふも尚且つ貿易の発達に利あり、天下有識の士幸に余輩の論策を容るるあらば豈に余輩の幸福のみにあらざる也

ここからは、「有識の士」が遅れた日本の状況を打破することへの願望がうかがわれる。

1902 年 1 月 30 日、日英同盟協約が調印されると、これをうけてただちに第 5 巻第 5 号(1902 年 3 月 1 日)には大隈重信の「日英同盟に対する吾人の希望」、日下義雄の「日英同盟と我経済界」などが掲載された。これらはともに、いろいろと新たな

困難が予想されるとしつつも、日英同盟を積極的に受けとめるべきであるというものであった。

『実業之日本』の創刊期は日本の資本主義の確立期であり、この時期の日本は海外にも視線を向けており、海外の発展情報を絶え間なく日本国内に伝えていた。たとえば、創刊号から「内外近事要報」の欄を設け、外国貿易の趨勢、パリ万国博覧会の状況、外国の金融事情、産業状況を幅広く紹介していた。さらに20世紀に入ると、海外実業家の成功談が多数掲載されるようになった。具体的な例としては、第1巻第6号(1897年11月24日)の「雑録」には、「世界各国の富力と所得」「巴里博覧会の絶奇なる二大計画」などをはじめとして多数掲載されたのである。それらは、日本は経済的な海外発展をめざすべきであるという方針の表れであると言える。

第4節 実業之日本社の転機

(1) 『実業の帝国』の出版

1901年に入り、20世紀の幕は開かれたが、『実業之日本』の誌面には特に大きな変化は見られない。当時は相変わらず書籍に比べれば雑誌の比重は低く、大取次店も冷淡で、「印刷工場の秀英舎から三千部が出来ていても、大取次からは取りに来てくれない。増田君は一刻も早く小売店に出したいと思って、電話口に立って取りに来るよう催促を怠らぬが、取次店では今日は忙しいから明日にしてくださいといふ冷淡ぶりであった²⁰」という状況が続いたという。

しかし、産業革命の進行につれて、実業家の力は大きくなってきていた。江戸時代から続いていた、商売で金を儲けるのは禽獣の道を行くあさましいものだった考え方は、日清戦争後、近代社会の進展につれて改められつつあった。お金は人生にとって大きな問題であると、人びとが考えはじめたのである。日清戦争直後には、岩崎弥之助・岩崎久弥・三井八郎右衛門が、さらに1900年には渋沢栄一が男爵を授けられて華族の一員となったのは、当時の商人の地位の向上を裏付けるものである。

1902年11月、実業之日本社にとっても当時の日本人にとっても、決定的な方向づけを与える一冊の書物が出版された。アンドリュー・カーネギーの『実業の帝国』(小池靖一訳)である。

アメリカの鉄鋼王カーネギーの *The Empire of Business* は、『実業之日本』第5巻第17号(1902年9月1日)に、「如何にして富を作る可き乎(其一)」として登場し、以降連載されていたが、それを本にしたものがこれである。全巻は「実業成功の途」

²⁰ 前掲・永田新之允「増田君と五十年の回顧」。

「勤儉と人生」「資本と労働との共同利益」「致富の途」「富及其使用法」「実業とは何ぞや」「実業の鼎足」などの計 7 章 62 節と、附録の『カーネギー評伝』とに分かれていたが、附録初版は 3 日で売切れたといわれる。

(2) 読者・社会の反応

第 5 巻第 24 号(12 月 1 日)には、実業生と署名した「読『実業の帝国』」が載せられた。そこには、カーネギーの理想は「富裕にして死するを以て恥辱なり」、しかも「更に自家の需要を弁して余る所の資産は是れ不可犯の委託物なり」という極めて高尚なものであるので、日本の青年たちもカーネギーから深く学び、彼のような真摯切実な人になることが望ましいと書かれていた。

また、同号と次号の「寄書」欄には、山田秩の「カーネギー氏実業の帝国を読む」が上・下に分けて掲載された。山田は第 1 章から第 7 章の内容を詳細に総括し、次いで、それが版を重ねて 11 版にも及んだという事実を紹介した後で、次のように述べる。「カ氏の説く所敢て新想奇抜苟くも世に誇張するが如きものにあらず、然も一読再読審かに玩味すれば言々真摯にして切実、而して言辞を飾らず文の艶麗を衍はず実験老成の至言真に肯綮に中り転た敬慕感服の念を生ぜしむ、思ふに実業家殊に青年実業家にして一度此書を読まば必ずや其裨益する所大なるものと信じて疑わざるなり」(傍点は原文のまま)。

山田は、青年実業家たちにぜひこの本を読んでもらいたいと思って強く推薦したと述べている。

『実業の帝国』の出版に対しては、当時の主要紙の多くも紹介している。この本の出版はいかなる影響を及ぼしたのかを認証するため、当時の有力紙の記事を集めて、そのまま以下に引用することにする。

●『東京日日新聞』1902 年 11 月 26 日第 7 面「新刊雑書」欄

本書は米国実業界の泰斗カーネギーが自己の経験に徴して成功の秘訣、致富の要道を説き且つ青年に向ては警戒すべき教訓を述べ富豪に向ては富の使用法を教へたるものにて七章中実業家の服膺すべき要件を痛切に之を論じて余蘊なし訳者は小池靖一氏にして文章雄渾奇抜能く著者の意気抱負を窺ふに足る巻末カーネギーの評伝を添へたるは頗る興味あり近来の快著と謂ふべし

●『東京朝日新聞』1902 年 11 月 27 日第 7 面「新刊各種」欄

本書は米国財界の霸王カーネギー翁が自己の経験にして成功の秘訣致富の要道を説き且つ青年に向つては服膺すべき教訓を述べ富豪に向つては富の使用法を教へたるものなり訳者は小池靖一氏にして巻末にカーネギー翁の評伝を附せり実業家

の一読を値する書籍なりと謂ふも溢美に非ず

●『大阪朝日新聞』1902年11月30日第8面「新刊紹介」欄

本書は米国富豪カーネギーの原著を小池靖一氏が訳せしものにて実業成功の途、人生と勤儉、資本と労働の共同利益、致富の途、富及び其使用法、実業とは何ぞや、実業の鼎足の七章に分つ其説く所頗る斬新奇抜にして見識凡常ならざるものあり世の青年と富豪とに向ては特に警告したる点多く近来の快著なり又附録にカーネギーの評伝を添ゆ

●『大阪毎日新聞』1902年11月30日第8面「新刊雑書」欄

本書は赤手十億円の富を作りたる鋼鉄大王カーネギーが自己の経験に徴して成功の秘訣を説き以て世の青年と富豪に向て痛切なる警告を興へたるもの快心の文字頗る多し而も彼の意気抱負紙上に現はれ米国財界の霸王たる面目自ら想見するを得べく近来稀有の快著たり尚巻末に附録としてカーネギーの評伝を添ふ

●『時事新報』1902年11月30日第15面「新刊紹介」欄

アンドユーカーネギー氏のゼ・エムバイア・オブ・ビジネス一度出て英米国の青年を鼓吹してより該書の各国語に翻訳せられるもの少なからず本邦に於ても既に二種の翻訳の世に出づるあり小池靖一氏訳実業之日本社出版の此書は即ち其一なり巻頭カーネギー氏の肖像を掲げ書中の各項には尽く奇抜なる題目を附し行文又流暢頗る読むべく巻末に著者の小伝を添へたり²¹

このように当時の主要新聞の多くが、カーネギーのこの本を取り上げて紹介したということは、「実業」ということがすでに大きな位置を占めるに至っていたことの現れであると言えよう。同時にそれは『実業之日本』が次第に国家的・社会的に認知されつつあったことをも示している。

(3) 編集方針の転換

カーネギーが、自己の体験に基づいて、成功の秘訣と致富の道を説き、あわせて青年に対しては処世の教訓を述べた『実業の帝国』は、上記のように『東京日日新聞』などの大新聞が紹介したこともあり、わずかな期間に数十版を重ねた。『実業の帝国』の出版によって確かな手応えを感じた増田は、第5巻第24号(1902年12月15日)に「新春の『実業之日本』大刷新!!大拡張!!」のタイトルを付け、次のような広告を載せた。

²¹ もう一種の翻訳は博文館が発行している『実業之帝国』という。カーネギー原著、法学士柴原亀三・吉田佐吉訳。同月25日発売、定価25銭。

今や宇内の形勢は実業勃興の機運に向へり。是を以て実業に関する雑誌の風潮を趁ふて発刊せらるるもの日に益々多く、世人は寧ろその鑑別に苦まんとするものの如し。『実業之日本』独り此間に立て泰山北斗の偉観を呈し、意匠斬新、結構奇抜、材料豊富、趣味清新、卓然として自ら一頭地を抜けるは天下の公評にして弊社の窃に以て榮とする所なり、今や創刊以来六星霜を閱し爰に第七次の新春を迎へんとするに際し、弊社は誌面に大刷新大拡張を加へ將に一大飛躍を試みんとす。

拡張の綱目刷新の要点は今茲に述べざるべし、蓋し天機を漏らすの恐れあればなり。由来弊誌は一步を流俗に抜き、常に時運の機先を制して時勢の進歩と共に断えず局面を新にし、読者の眷顧に酬ゆるに全力を注ぎ、前後風を望んで興る所の同種類雑誌が皆模範を弊誌に取るは万衆の現に目睹する所なり。今や新春を迎ふるに方り更に一段の心血を傾注し、意匠^{ママ}慘怛、経営刻苦、奮に奇想天外より落ち、妙案意表に出づるのみならず、広く実業界の大勢に鑑み、深く人心の趨向に察して、趣味と実益とを兼備する新趣向新材料を満載し、一新せる面目と燦爛たる盛装とを以て読者に見えんとを期す。若し夫れ靈妙痛快の文、艷麗巧緻の筆、縦横錯落、光彩陸離、一唱三嘆の妙あるは勿論、世に処し身立つるに有用の文字は収めて洩らさざるべく、実業界に成功せんと欲する者の為めには座右の宝典たらん。真に是れ一読万金、開春幾多の雑誌中炯然たる北斗の群星を圧するが如く、独り異彩を放ちて読者に無限の趣味と無量の実益とを与ふるものは必ず弊誌ならんと信ず。愛読者諸君希はくは刮目して待て。(傍点は筆者によるもの)

「実業界に成功せんと欲する者の為めには座右の宝典たらん」——ここに『実業之日本』の新しい編集方向は決定した。後年、増田は回想の中で『実業の帝国』の出版に際して、それが「成功の秘訣、処世の要道」を説いたものだと広告したところ、予想をはるかに越える売れ行きを示したと、したがって「成功の秘訣」こそが世人の要求する所だと悟り、それ以降は成功に関する記事を掲載するようになったが、以後は、発行部数が俄然激増したと述べている²²。

第6巻第1号(1903年1月1日)の社説「新年の辞」は、「廿世紀は実業の世界なり。実業的大帝国を建設するものにして、始めて能く覇を賞するを得ん。帝国の将来は唯実業の上に在り。国家の全力は一に実業の勃興に向て傾注せられざる可らず」と、「実業の時代」の到来を高らかに謳い上げ、「経歴談」「成功の栞」などの欄を新設して、成功者の奮闘の経緯と苦心談、成功の秘訣等に関する記事のウェイトを増やした。

²² 前掲・増田義一「予が苦心の告白」。

同号の「成功の栞」には、米国フルーゲル「如何にせば成功すべきや」、牛後道人「カーネギーの相続者シユワツブ氏成功談」をはじめ、「東西富豪成功の秘訣」「実業家の成功(僥倖と成功)」「如何にして世に処すべき乎」などさまざまな成功談が掲載された。続いて第2号(1月15日)の「成功の栞」には「成功の要件を論ず」「如何にせば成功すべきや(其二)」「東西富豪成功の秘訣(其二)」「如何にして世に処すべき乎(二)」や、第3号(2月1日)の「成功に必要な資格」「如何にせば成功すべきや(其三)」「成功の要件を論ず(続)」「東西富豪成功の秘訣(三)」などの連載が掲載された。このように、新しい編集方針の下で、「成功」に関する論文が誌面の大半をうずめるようになったのである。

(4) 「成功」の時代

A 『成功大観』の発行

1903年5月12日に『実業之日本』創刊以来初の臨時増刊号(第6巻第10号)を発行して、『成功大観』と題した。内容は「大成功者の15大家成功実話」「米国富豪三千余人成功評論」「職業選択と成功」「雇主雇人成功心得」「成功的商業経営法」「青年と成功」の6つのテーマからなっている。この臨時増刊号の「発刊の辞」には、「熟ら時勢の趨向を察するに今や国運の発展に伴ひ個人が成功を希求するの観念は日一日旺盛に赴かん」とし、「世人をして成功の天路を知ら」せることが「濟世経国的一大急務」であると認識して、「成功の典型たり模範たるべき大成功者の説話評論に就き其精を抜き粹を集め」ることにしたと書かれている。

この号は、発売と同時に大反響を呼び、2か月の間に3版を出した。実業之日本社はほぼ同時に、アメリカの富豪グラハムの『成功者の処世教訓』をはじめ、『成功錦囊』『成功座右銘』をも出版し、やはりいずれも短期間に版を重ねた。

「二十世紀は実業の世界なり」と断じた『実業之日本』は、さらに第6巻第12号(1903年6月1日)の社説「実業と成功」で、「今日に於て実業を卑賤なりと断定するには世は余りに進歩したり」として、「今や世界の競争は経済の競争なり、国家の優劣は経済の優劣による」と宣言した。そして、そのためには実業を拡張し、実業の成功を実現してはじめて国家・社会・国民の幸福を増進することができるのであり、「実業の目的は人間の幸福を増進するに在り」と『実業之日本』の成功観を述べている。

次いで第6巻第19号(9月15日)の社説でも「成功の真意を論じて世の謬見を排す」を掲載し、「齋一変せば魯に至らん、魯一変せば道に至らん、徒らに難解の言議を弄して凡衆を五里霧中に彷徨せしめ、若くは時世を嘲罵して自ら快を一時に取らんよりは、寧ろ低きよりも高きに進み、実際より理想に近からしむに若かず」と、『実業

之日本』は自らの編集の真意を披瀝した。ここにおいて『実業之日本』の進むべき道が、はっきり定まったのである。それは「成功」ということである。すなわち、「成功」を掲げて「成功」者を作り出し、彼らを確認期の日本の資本主義の担い手とすることであり、それによって日本社会の発展、ひいては国家の発展を期すことである。それはこの期の同誌の確信でもあった。

B 社会的反響

『成功大観』の発行は世の好評を受け、僅か 1 か月のうち初版は売切れ、再版に再版を重ねても、いずれもただちに売切れるという状態であった。そこからは、「成功」ということに対する当時の人びとの歓迎と期待がうかがえる。第 6 巻第 12 号（1903 年 6 月 1 日）に「『成功大観』は如何に歓迎せられし乎」と題する文章が掲載され、世間に歓迎される盛況を如実に描いている。

成功処世の参考に資する所あらんとの微意により本誌の臨時増刊として去月十二日『成功大観』を発行せしに意外の好評を博し愛読諸君よりは深厚なる謝辞を寄せられるもの少なからず、或は又斯る有益の好冊子を己れ一人にて閲読するに忍びず友人へも配布せんとて特に数部注文せられるあり、或は父兄が其子弟に読ましめんと欲して留学地へ発送を申込まれるあり、現に一ノ関八十八銀行頭取横田成実氏の如きは其令息の遠く布哇に在る者に発送せんとを申込まれ、又日本郵船会社取締役小川氏は商業学校に於て斯の如き実益なる好書を教へざるを遺憾とし令息に緇読せしめ居られると云ふ、其他早稲田大学図書館を始めとし市内各図書館に於て『成功大観』を借覧するもの非常に多く既に表紙の垢染みたるさへありと云へり、此の如き景況なるを以て初版は忽ち売切れ今や再版既に成れり、其如何に歓迎せられるかは推知するに難からざるべし

『成功大観』に対し新聞各紙にもさまざまな論評が載せられた。そのなかから代表的なものを挙げてみよう。

●『都新聞』1903 年 5 月 20 日第 1 面「新著紹介」欄

口絵には米国の富豪モルガン始め十五大成功者の肖像を掲げ本文には鋼鉄王カーネギーを始め十五成功大家の成功実話あり、米国富豪三千余人の成功評論あり、職業と成功との関係あり雇主と雇任の成功心得あり、成功的商業経営法あり、青年と成功あり、議論卓抜行文流麗蓋し近来の快文字なり青年之を熱読せば成功疑ひなからん（傍点は筆者によるもの）

●『東京日日新聞』1903 年 5 月 23 日第 7 面「新刊雑書」欄

青年に成功を鼓吹うるの目的を以て「実業之日本」臨時増刊として出でたるものなり、全篇成功を獲得し失敗を回避するの要訣を説きたるもの殊に米国大成功者十五大家の成功実話は皆彼等が貧窮の境涯より幾多の辛苦曲折を経て或は致富に或は技術に抜群の成功を奏したる自家の経験を自ら人に語りしものにて百二十頁に亘り極めて趣味あり又実益あるものなり、「米国富豪成功評論」は富豪の成功を側面より観察せる者にして筆華燦爛「職業選択」は境遇性質に応じて一々之に適當すべき職業を指示し頗る面白し、巻頭米国十五成功者の肖像及カーネギー翁の邸宅書齋等の鮮麗なる口絵数葉あり、何れの階級と職業とを問は一般に通読せらるべき有益の好冊子なり（傍点は筆者によるもの）

●『実業新聞』1903年5月24日第1面「新刊紹介」欄

是れ実業之日本の臨時増刊にして巻首掲ぐる所の成功実話は米国最近の富豪中より最も雄偉なるカーネギー、ロックフェラー、ソナメーカー、エナソンの如き十五大成功者が親しく成功の秘訣を語りたるもの百二十頁を占む、一言一句坐ながら其人に親炙するが如き感あり次に成功評論は米国三千余人の富豪につき縦横に解剖評論し其成功したる所以其成功すべき資質等論尽して余蘊なし、職業選択と成功には各方面より職業選択の方針を論じて成功に達すべき捷徑を示し、成功的商業経営法は二十世紀に於ける商業家執るべき経営法を詳説して響ふ所を知らしめ、其他雇主被雇人成功心得、青年と成功等亦皆読むべきものなり想ふに成功は何人も希望する所本書が流麗の筆を以て能く其動機方法等を示し以て事に当る者をして感奮激励せしむるの效果に至つては蓋し近時の出版界に稀有と云ふも溢美にあらざるべし（傍点は筆者によるもの）

●『東京朝日新聞』1903年5月25日第6面「新刊各種」欄

実業之日本臨時増刊にして先づ「成功実話」には最近米国に於て成功せる十五人を抜擢して成功の経歴を直話したるものを収め次に「成功評論」には米国富豪三千余人につき論評し又「職業選択と成功」には各人の体格性質土地気候等に就き職業選択の標準を説明し其他有益の文字多し（傍点は筆者によるもの）

●『読売新聞』1903年5月26日第1面「新書梗概」欄

「実業之日本」臨時増刊として発刊せられたるもの先づ口絵には米国大成功家十五人の肖像及カーネギー翁の書齋邸宅、工場等の鮮明美麗なる写真銅版数葉を挿み劈頭の「成功実話」はカーネギー、ロックフェラー等を始めとして米国の成功者十五大家の辛苦成功せる経歴談を網羅し「成功評論」は雄健なる筆法を以て米国富豪の成功を評論し其他「職業選択と成功」「成功的商業経営法」「雇主雇人成功心得」「青年と成功」等皆青年並に実業家に向て成功の順路を説明せるものなり、近時社会の競争益激励となり処世の方法愈々困難となり来るに従て「如何にせば

成功すべきや」との観念は盛に本邦青年の頭脳を刺激しつつあり此時に於て成功の意義を説明し成功の方法を指示し青年をして煩悶失敗に終らざらしむるは極めて必要なり本書説く所丁寧親切時勢の要求を完ふすべき良好の出版物なり（傍点は筆者によるもの）

続いて『実業之日本』第13号(6月15日)の『「成功大観」と我國民の風潮』では、「之によりて我國民が偷安姑且、優柔逸樂の旧態に安せず、猛然蹶起して各自成功の祝福に浴せんとするの志気を鼓舞し来りたる風潮を看取するを得、誠に国家の為に慶賀に堪へざるなり」と成功を重視する風潮を肯定し、「吾人も亦焉んぞ奮励以て益々社会に貢献の道を講せざるべけんや」という決意も新たに自らの意気込みを表明した。

これらからもうかがわれるように、『成功大観』の発行により、実業之日本社の出版社としての地位が、社会的に認知されていったのである。

C 「成功」の時代

『実業の帝国』の出版に続いて、他社も同じような企画を立てるようになった。当時を代表する雑誌『太陽』と『中央公論』も、成功を扱った欄を追加したのである²³。いわば、追随であり、模倣である。堺利彦(枯川)によれば、1902年の成功ブームは、「どこへいっても成功の文字を見ない所はない」ほどであったという²⁴。また、彼は『成功』という名の雑誌まで創刊されたことを驚きをもって記している²⁵。翌年の1903年には、ブームを当て込んで「成功」の文字をタイトルに入れた本が、少なくとも12冊出されているという²⁶。

増田の回想が示すように、成功を材料にした多くの出版物は、カーネギーのような富を手に入れるための「秘訣」について書かれたものであった。「成功」という言葉と同じくらい頻繁に使われたのが「富豪」または「大富豪」であった。『成功』という雑誌の記事では、「一億五千万円の富豪」(バンダービルト)とか「六億円富豪」(カーネギー)といった見出しが使われている²⁷。ただし、同誌の広告には、いくつ

²³ たとえば、『中央公論』第17巻11号(1902年11月)に「成功の秘訣」を掲載した。また、『太陽』第8巻11号(1902年9月)に「製鉄王と実業の帝国」という一文を掲載し、カーネギーに関する内容を紹介した。

²⁴ 堺利彦「成功の二字」(『萬朝報』、1902年12月29日)。『堺利彦全集』第一巻(法律文化社、1971年) p.241~242。

²⁵ 月刊雑誌『成功』第1号は、成功雑誌社より1902年10月10日に創刊された。

²⁶ 竹内洋『日本人の出世観』(学文社、1978年) p.109。

²⁷ 「一億五千万円の富豪」(『成功』第1巻1号、1902年10月) p.9~12。安孫子貞治郎「六億円富豪青年時代」(『成功』第1巻2号、1902年11月) p.7~11。

かの典型的な用例が、かなりステレオ・タイプに用いられている。

一度巻を繙いて本書を読めば、彼幾億円の富を造りし大富豪が、如何にして自己立身の基礎を造りし乎、如何にして其無量の大資財を蓄積せし乎、如何にして艱難と奮闘せし乎、如何なる注意を以て其事業を拡張せし乎、其大資財貯蓄の要訣、其家の憲法等をも知るを得²⁸

研究者たちはこれまで、この時期の成功に関する出版物の出現について、古くからあった「立身」または「立身出世」という言葉に金銭的成功が結びついただけのものであると考えてきたようである²⁹。しかしながら、事業を起こしそれを発展させ、富を蓄積していき、それによって自己を実現していこうとする生き方は、決して立身や出世一般ではなく、資本主義のある程度の展開の上での人生設計なのではなかろうか。つまり、それ以前ではまったく考えられなかった実業というものが次第に社会の中に広まってゆき、それに価値を見出す人びとが出てきたことや、古い倫理に縛られることなく、個人の才覚によって自らのめざす道を歩む可能性が開かれてきて、人びともまたそこに自らの未来をかけることができるようになったことなどが前提になっているように思われるのである。

それと関連するが、堺利彦は、「成功」という言葉が突如として流行してきたのは、当時の社会において競争が激化してきていることに普通の人びとが気づきはじめた結果であると書いている³⁰。もちろん堺は、そのような状況を肯定的なものとしてとらえてはいないが、興味のある指摘である。

当時の人びとは、近代社会の一定の展開の中で、新しい出口を求めていた。そのような時に、「成功」という言葉が突如として湧き出てきて、それが一つの導きの糸となり、皆が「成功!」「成功!」と叫ぶようになったのである。そして、堺がいうように、「成功」が流行となった結果、競争もまた急に激しくなったのであろう。

ともあれ、「成功」は人びとに夢を抱かせ、励ます言葉であった。したがって、歓迎されるのも当然であったと言える。そして、それによって実業之日本社の雑誌と書物が大いに売れて、同社は出版社としての基礎を強固にすることができたのである。

²⁸ 『成功』第7巻1号(1905年7月)の広告。ここでは、『成功』の一連の広告記事が『世界大富豪立身伝』として集め再掲されている。

²⁹ E.H.キンモンズ『立身出世の社会史——サムライからサラリーマンへ』(玉川大学出版部, 1995年)p.151。

³⁰ 前掲・堺枯川「成功の二字」。

まとめ

本章では、まず増田義一の生い立ちから、『実業之日本』の発行・編集権を光岡威一郎より引き継ぐと同時に実業之日本社を創業した経緯、初期の『実業之日本』の論調の特徴を見た。そして、実業之日本社は、カーネギーの『実業の帝国』の出版とその後をうけた『実業之日本』臨時増刊号の『成功大観』の刊行の成功によって、出版社としての基礎を築くまでの過程をたどった。

それらは、増田が困難を乗り越えて『実業之日本』を軌道に乗せ、さらには実業之日本社を出版社として社会的に認知される道程であった。増田が光岡から編集発行を引き受けた頃の『実業之日本』は、まだ純粋な済雑誌としての性格をもっていた。しかし、その頃の日本はひとつの転換期を迎えており、増田は、そうした時代の変化を鋭くとらえて、それに沿った編集方針をとった。

実業を発展させるためには、実務的な知識が必要であったが、義務教育が開始されてからまだ20年ほどしかたっていなかった当時においては、それを十分に身につけていた者はけっして多くはなかった。そのために増田は、今後の経済的発展に向けて挑戦する未来の中堅階級たる青年たちのための実業的訓練の重要性を説き、「実業国民の創建」をめざして実業教育を訴え、そのことを『実業之日本』の誌面で盛んに説いた。そして、それとともに、『実業之日本』をそのための素材を提供する場にしようとしたのである。たとえば経済的用語をわかりやすい言葉で説明したり、統計的な数値を掲げて当時の日本と世界の経済的な状況を知らせようとしたりしている。こうした点が、それまでに出された経済雑誌と大きく異なる点である。つまり、現実の経済問題を取り上げて論じる他の一般経済誌や、ある特定の分野に特化した専門誌とは、かなりの違いがあったのである。同誌が多くの読者をつかむことができたのは、そのような誌面作りの努力の結果であると言える。

増田のいう「実業国民の創建」というのは、封建的主従関係の道徳に支配されてきた古い習性を脱皮して、自主自立の精神をもって実業にたずさわり、自ら力で生きていく国民を創るということである。『実業之日本』は、そのことを説き、真の実業とは何ということやその重要性について訴え続けた。そして、特に未来のある青年たち、わけても中学校を中退したり何らかの挫折を味わったりした者たちに、実業が未来をかけるに値するものであることを知らせようとしたのである。

その頃はまだ政・官優位の風潮は根強かった時期である。かなり後のことであるが、『実業之日本』第12巻第1号(1909年1月1日)に掲載されている「帝国大学卒業生は如何なる動機徑路によりて実業界に出でたるか(一)」は、実業界に入って来た大学卒業生のことを振りかえり、「仮に大学生採用史を三期に分つと明治二十年迄は上古史、三十年迄は中古史、四十一年迄は近世史」と記している。さらに、明治二

十、三十年代は、まだ官尊民卑の気風の盛んな時で、大学生は商売人となるのは「晨星」(水星のこと。ここでは「無数の星の中の一つ」という意味)よりも少ない状態であったとしている。当時はまさに、そのような時代であったのである。ただし、この文章は、それに続いて、そのような中であって、『実業之日本』は独自の所信を貫いたのであるとして、自ら讃えている。それは、同誌の自負であったであろう。

いっぽう、当時の日本社会が、従来の経済雑誌とは異なるこのような雑誌が出ることを、望んでいたということも事実である。それが故に、同誌が多くの読者を獲得したとも言える。だが、いかに読者が多いといっても、『実業之日本』の場合は、経済政策や経済理論を中心として学者・官吏を主たる対象としての雑誌や、個別の分野のみを扱ったお役所備え付け的な雑誌のように、固定的な購読者を持ってはいなかった。そもそも一般の雑誌というものは、その頃の出版・書店の業界においては、まだまだ位置づけが低く、せいぜい副次的な印刷物にすぎなかった。したがって、『実業之日本』もいかに発行部数が多かったとして、それまでの幾多の雑誌がたどったように、いつ休刊・廃刊に追い込まれるかはわからなかったのである。

『実業の帝国』や『成功大観』が大当たりしたのは、まさにそのような時であった。順調に船出したとは言え、いつ何時、突如として嵐が襲ってきて、荒波にもまれるかもしれない可能性のある時に、この二冊は増田や実業之日本社の予想を越える大ヒットしたのである。「成功」が突出したキャッチ・フレーズとなって、次代を担う青年たちの指針ともなり、青年読者をとりこにしたのである。そして、それによって、同社の出版社としての地位を確立した。まさに大ブレイクである。

結果から言えば、「成功」はこの時期に、『実業之日本』によって“発明された”(ホブズボウム)ものと言える。しかし、当時の人びとは、そうした方向を模索していたのであり、日本社会にそのような条件が生まれていたのである。ただ、増田に率いられた『実業之日本』は、日本社会の向かうべき方向を敏感に感じとり、それを積極的に誌面作りに生かそうと、うまく時流に乗ることができたのである。『実業之日本』の成功は、そのような増田の才能の勝利であった。その意味で増田こそは、真の実業家であり、成功者であったと言えるであろう。

ただ、「成功」に関して付け加えておけば、『実業之日本』は「品性」の大切さをも論じていたことである。つまり、富そのものを得て富豪となったことだけでは成功とは言えない、人の踐むべき「道」を尽すことにおいて成功したが故に富を得ることが本当の成功であると、説いていた³¹。つまり、『実業之日本』はこのような倫理的指導をも眼目にして成功を鼓舞したのである。道義性は同誌の特徴でもあり、

³¹ 社説「実業と成功」(第6巻第12号、1903年6月1日)。

その後も説き続けている。しかし、「成功」という言葉は、やがてそれだけがひとり歩きしていった、「人の践むべき『道』」については、あまり注目されなくなっていたのである。